

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 川邊修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 川邊修

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)
日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	95,175	138,224	432,778
経常利益	(百万円)	3,948	5,036	12,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,815	4,395	8,595
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,039	9,325	13,833
純資産	(百万円)	156,051	171,798	164,314
総資産	(百万円)	304,338	370,597	344,506
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	86.88	135.61	265.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	44.0	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,285	11,787	26,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,281	1,102	9,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,156	11,567	34,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,682	9,061	7,875

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、消費活動を中心に一部持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや穀物等のサプライチェーン（供給網）の混乱と供給不安に加え、日米の金利差拡大による急激な円安の進行により、エネルギー価格や原材料価格が高騰しており、今後の企業収益の悪化や消費マインドの低迷が懸念されています。

世界経済においても、全体として新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞からの緩やかな持ち直しが続いています。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻等による国際情勢の緊迫化や中国での経済活動抑制の影響が続くなかで、各国の金融引き締めや物価上昇等による景気の下振れリスクが懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点到に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	95,175	138,224	+43,048	145.2%
営業利益	3,311	4,967	+1,655	150.0%
経常利益	3,948	5,036	+1,088	127.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,815	4,395	+1,579	156.1%

セグメント別の概況

油脂事業

油脂事業セグメントでは、コロナ禍からの世界経済の回復やロシアのウクライナ侵攻による原材料の供給懸念に加え、急速な為替の円安進行等を背景として原材料価格が一段と高騰するなかで、生産性の向上やコスト削減に最大限努めるとともに、適正な販売価格の形成に努めました。また、付加価値型商品の拡販や新たな市場創造やユーザーの課題解決に注力したことで、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	59,779	84,611	+24,832	141.5%
営業利益	1,309	2,041	+732	155.9%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前年同期に対して上昇し、またドル円相場も前年同期に対して円安ドル高で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

< 主要原料相場 >

大豆相場は、年明け以降、ラニーニャ現象の影響による乾燥により南米産の豊作期待が後退したことから上昇基調に転じ、更に2月のロシアのウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安から1ブッシェルあたり16～17米ドル台の歴史的な高値圏まで上昇、その後も高値圏で推移しました。

菜種相場は、世界的な需給逼迫による歴史的な高値圏での推移が続くなかで、ウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、天候不順によるカナダ産新穀の作付遅れ等から上昇基調に転じ、4月には1トンあたり1,200カナダドルと史上最高値を更新する等、高値圏で推移しました。

< 為替相場 >

ドル円相場は、3月以降、日米の金融政策の乖離等により、急激な円安ドル高が進行しました。その後も米国の雇用統計の強さや消費者物価指数の上昇を受けた金融政策正常化の前倒しや、資源価格高騰を背景とした本邦貿易赤字拡大等により、6月に1998年以来の水準となる136円台まで円安ドル高が進行しました。

[油脂の販売]

業務用については、原材料価格が一段と高騰するなかで販売価格の改定に取り組みました。また、「ニーズ協働発掘型」営業によるソリューション提案の強化に取り組み、商品面では重点カテゴリーである長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の積極的な提案による拡販に努めました。コロナ禍で減少した外食などの需要が一部持ち直すなかで販売数量は増加、販売単価は上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

加工用についても、原材料価格が一段と高騰するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

ホームユースについても、価格改定の発表にあわせた販売価格改定に取り組むとともに、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場育成」など、付加価値品の継続的な拡販を進めました。ごま油、オリーブオイル、サプリのオイルの付加価値品の販売数量が増加したこともあり、売上高は増収となりました。

以上の結果、油脂全体の売上高は増収、営業利益が増益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、搾油数量の増加に伴う拡販により、販売数量は大幅に増加しました。また、南米産の減産に加え、大豆やコーンの世界需給逼迫などを背景とした飼料原料価格上昇に伴う販売単価の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールについては、搾油数量は減少したものの、大豆ミール同様、飼料原料価格の販売価格上昇に伴い販売価格が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

加工油脂

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	17,604	32,318	+ 14,714	183.6%
営業利益	1,289	2,412	+ 1,122	187.0%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、パーム油相場の高騰に伴う販売価格の上昇や、輸出を中心とした販売数量の増加等により、売上高は増収となりました。また、販売単価の上昇やパーム油取引の時価評価の影響等により、営業利益は増益となりました。

国内加工油脂については、需要が低迷する厳しい状況のなか、急激なコスト上昇を背景とした販売価格の改定や新商品提案等による既存顧客への販売拡大および新規顧客開拓に努めた結果、販売数量は前年同期並みとなり、売上高は増収となりました。営業利益は原材料価格高騰の影響が大きく、減益となりました。

加工食品・素材事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	13,096	15,441	+ 2,344	117.9%
営業利益	440	66	373	15.1%

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレート等の販売数量が伸長し、また販売価格改定の実勢化により売上高は増収となりましたが、原材料価格の高騰等の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、土産物を中心とした菓子需要の回復が遅れるなかで、既存顧客への販売拡大や新規顧客開拓に努めたことで販売数量が増加しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、日本国内における調製品から国産バターや脱脂粉乳使用への切り替えの影響を受けましたが、乳調整品の販売数量増により、販売数量は前年同期並みとなりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、既存顧客との取引拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新規顧客との取引がスタートしたこともあり、販売数量が増加しました。これらの結果、チョコレート全体で売上高は増収となりましたが、原価率の上昇等により、営業利益は減益となりました。

調味料は、価格改定に伴い需要が減少するなかで、主力商品である「日清ドレッシングダイエット」に加え、オイルに特長をもつ「日清アマニ油ドレッシング」や「日清MCTドレッシングソース」の拡販に努めた結果、売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益は原価上昇の影響が大きく、減益となりました。

機能素材・食品は、MCT(中鎖脂肪酸)の機能をメディア、加工食品メーカーならびに流通と連動したプロモーション展開(機能性マーケティング)を積極的に進めました。その結果、「日清MCTオイル」等の販売数量が増加し、また原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、原価上昇の影響とプロモーション展開による販管費の増加により営業利益は前年同期を下回りました。

大豆素材・食品は、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めた結果、売上高は増収となりましたが、前期における連結子会社売却の影響等により、営業利益は減益となりました。

ファインケミカル事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	4,052	5,235	+1,182	129.2%
営業利益	412	542	+129	131.3%

ファインケミカル事業セグメントでは、国内外の需要回復の遅れに伴い販売数量は減少となりましたが、販売価格の改定等により、売上高、営業利益は増収増益となりました。

ファインケミカル製品は、国内の需要回復の遅れや中国でのロックダウンによる需要低迷の影響があったものの、スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.において、欧州域内の経済活動再開に伴い販売が堅調に推移し、特に化粧品原料の販売が増加したことにより、セグメント全体として売上高、営業利益は増収増益となりました。

環境・衛生については、堅調なアルコール製剤の需要により販売数量が増加したことで売上高は増収となりましたが、原材料高騰等の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

その他

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	642	617	25	96.1%
営業利益	59	113	+54	191.0%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、売上高は減収、営業利益は増益となりました。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
日本	76,512	103,056	+26,544	134.7%
アジア	10,887	17,740	+6,852	162.9%
その他	7,776	17,427	+9,651	224.1%
海外売上高比率	19.6%	25.4%	-	+5.8%

原材料価格の高騰を背景とした販売価格の上昇等から、マレーシア、中国等のアジア向け売上高は増収となりました。販売単価の上昇に加え、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における欧州向けの販売が増加したこと等から、欧州、米国等のその他地域への売上高についても増収となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ5.8ポイント増加し25.4%となりました。

【参考】売上高（単体）

（単位：百万円）

		前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	52,528	75,492	+22,964	143.7%
	業務用・加工用	19,880	31,849	+11,968	160.2%
	ホームユース	13,758	18,927	+5,169	137.6%
	油糧	18,889	24,715	+5,826	130.8%
	加工油脂	2,229	2,962	+733	132.9%
	小計	54,757	78,455	+23,697	143.3%
加工食品・素材事業		4,489	4,825	+336	107.5%
ファインケミカル事業		1,374	1,451	+76	105.6%
その他		85	85	0	99.9%
合計		60,707	84,818	+24,110	139.7%

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ260億90百万円増加し、3,705億97百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億1百万円、売上債権が115億51百万円、棚卸資産が78億72百万円、有形固定資産が21億4百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ186億6百万円増加し、1,987億99百万円となりました。主な要因は、短期借入金が9億95百万円、長期借入金が151億42百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億83百万円増加し、1,717億98百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億19百万円、その他の包括利益累計額が46億59百万円増加したことです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う増加21億87百万円があり、90億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億87百万円の支出（前年同期は122億85百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益60億78百万円、減価償却費23億28百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加92億32百万円、棚卸資産の増加59億14百万円、仕入債務の減少26億47百万円、法人税等の支払9億26百万円によるキャッシュの減少です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億2百万円の支出（前年同期は42億81百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入15億5百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出24億88百万円によるキャッシュの減少です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、115億67百万円の収入（前年同期は161億56百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入による収入150億17百万円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減21億69百万円、配当金の支払14億59百万円によるキャッシュの減少です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績については、2022年5月11日に公表した2023年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、国内外の経済・社会活動への影響が大きい新型コロナウイルス感染拡大およびロシアのウクライナ侵攻長期化の影響等、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,716,257	33,716,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,716,257	33,716,257	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	33,716,257	-	16,332	-	24,742

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,311,200	323,112	-
単元未満株式	普通株式 98,557	-	-
発行済株式総数	33,716,257	-	-
総株主の議決権	-	323,112	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式52,500株(議決権数525個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,230,700		1,230,700	3.65
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800		75,800	0.22
計	-	1,306,500		1,306,500	3.87

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式52,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	11,078
受取手形及び売掛金	88,200	99,751
棚卸資産	1 84,811	1 92,684
その他	18,937	24,368
貸倒引当金	86	245
流動資産合計	201,840	227,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,959	32,394
機械装置及び運搬具(純額)	36,081	35,937
土地	27,736	27,793
その他(純額)	5,452	7,209
有形固定資産合計	101,230	103,334
無形固定資産		
のれん	227	228
その他	1,443	1,535
無形固定資産合計	1,671	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	30,393	28,001
退職給付に係る資産	5,318	5,638
その他	4,016	4,187
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	39,701	37,800
固定資産合計	142,603	142,899
繰延資産		
社債発行費	63	59
繰延資産合計	63	59
資産合計	344,506	370,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,855	44,295
短期借入金	35,370	36,366
未払法人税等	626	1,078
引当金	57	73
その他	24,981	26,157
流動負債合計	105,891	107,971
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	38,195	53,338
引当金	493	426
退職給付に係る負債	1,949	1,980
その他	13,662	15,083
固定負債合計	74,300	90,828
負債合計	180,192	198,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,665	21,665
利益剰余金	110,379	112,599
自己株式	4,071	4,071
株主資本合計	144,305	146,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,715	7,106
繰延ヘッジ損益	2,565	5,257
為替換算調整勘定	1,642	5,109
退職給付に係る調整累計額	1,003	893
その他の包括利益累計額合計	11,919	16,579
非支配株主持分	8,088	8,693
純資産合計	164,314	171,798
負債純資産合計	344,506	370,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	95,175	138,224
売上原価	80,754	121,008
売上総利益	14,421	17,215
販売費及び一般管理費	1 11,109	1 12,248
営業利益	3,311	4,967
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	128	151
持分法による投資利益	402	38
為替差益	175	299
その他	68	93
営業外収益合計	788	600
営業外費用		
支払利息	108	193
棚卸資産処分損	17	27
貸倒引当金繰入額	-	149
その他	25	161
営業外費用合計	151	531
経常利益	3,948	5,036
特別利益		
投資有価証券売却益	48	1,216
特別利益合計	48	1,216
特別損失		
固定資産除却損	82	173
業務委託解約損	34	-
特別損失合計	116	173
税金等調整前四半期純利益	3,880	6,078
法人税等	1,095	1,686
四半期純利益	2,784	4,392
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,815	4,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,784	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	1,632
繰延ヘッジ損益	223	2,719
為替換算調整勘定	1,300	3,488
退職給付に係る調整額	60	109
持分法適用会社に対する持分相当額	151	247
その他の包括利益合計	1,254	4,932
四半期包括利益	4,039	9,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,084	9,054
非支配株主に係る四半期包括利益	45	270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,880	6,078
減価償却費	2,036	2,328
のれん償却額	8	8
受取利息及び受取配当金	142	169
支払利息	108	193
持分法による投資損益(は益)	402	38
固定資産除売却損益(は益)	82	173
投資有価証券売却損益(は益)	48	1,216
売上債権の増減額(は増加)	3,842	9,232
棚卸資産の増減額(は増加)	6,497	5,914
仕入債務の増減額(は減少)	2,832	2,647
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	314	320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	30
その他	2,551	52
小計	10,493	10,778
利息及び配当金の受取額	130	158
利息の支払額	113	241
法人税等の支払額	1,808	926
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,285	11,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,331	2,488
有形固定資産の売却による収入	0	61
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	81	1,505
その他	26	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,281	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,665	2,169
長期借入れによる収入	0	15,017
長期借入金の返済による支出	67	9
配当金の支払額	1,298	1,459
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	1	0
非支配株主への配当金の支払額	13	26
非支配株主からの払込みによる収入	-	356
その他	130	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,156	11,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254	1,001
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	7,875
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319	2,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,682	1 9,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。当該子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の減少713百万円として連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>原価差異の繰延処理</p> <p>季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰延べております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)</p> <p>足もとでは、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異株の流行により国内および世界の感染者が増加傾向にあるものの、現時点では一部の国や地域を除き、ロックダウン等の厳格な行動制限措置の導入は回避されております。新型コロナウイルス感染症が与える影響や収束時期については不透明であります。今後の当社グループ業績への影響は限定的であると見込んでおります。</p> <p>今後、国内外において行動制限措置の導入が拡大した場合や当社グループの従業員の感染拡大により事業活動への制限が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があると考えています。</p> <p>上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)</p> <p>当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、情勢の悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン(供給網)混乱が長期化していることで、エネルギーや穀物価格が高値圏で推移するなど、原材料の調達面での影響が顕在化しております。</p> <p>当社グループは引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なりスクマネジメントに取り組んでまいります。</p> <p>上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品及び製品	43,515百万円	49,185百万円
仕掛品	310 "	627 "
原材料及び貯蔵品	40,985 "	42,872 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当社従業員	24百万円	当社従業員 23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	3,921百万円	4,266百万円
給料賃金	2,037 "	2,027 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	10,559百万円	11,078百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,877 "	2,016 "
現金及び現金同等物	8,682 "	9,061 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,298	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,461	45.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白、豆腐類
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	642	95,175	-	95,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	1,261	1,718	33	235	1,988	421	2,409	2,409	-
計	60,237	18,865	79,102	13,130	4,288	96,521	1,064	97,585	2,409	95,175
セグメント利益 又は損失()	1,309	1,289	2,598	440	412	3,451	59	3,511	199	3,311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	617	138,224	-	138,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	2,519	2,933	21	421	3,375	446	3,821	3,821	-
計	85,025	34,837	119,863	15,462	5,656	140,982	1,063	142,046	3,821	138,224
セグメント利益 又は損失()	2,041	2,412	4,453	66	542	5,062	113	5,175	208	4,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	76,512	10,887	7,776	95,175
売上高に占める比率	80.4%	11.4%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	103,056	17,740	17,427	138,224
売上高に占める比率	74.6%	12.8%	12.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	59,179	2,047	61,226	12,225	2,417	75,869	570	76,440
アジア	597	8,717	9,314	864	708	10,887	-	10,887
その他	2	6,839	6,842	6	927	7,776	-	7,776
顧客との契約から生じる収益	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	570	95,103
その他の収益	-	-	-	-	-	-	71	71
外部顧客への売上高	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	642	95,175

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	82,861	2,679	85,541	14,083	2,814	102,439	545	102,985
アジア	1,735	13,952	15,687	1,352	699	17,740	-	17,740
その他	14	15,686	15,701	4	1,721	17,427	-	17,427
顧客との契約から生じる収益	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	545	138,152
その他の収益	-	-	-	-	-	-	71	71
外部顧客への売上高	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	617	138,224

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	86.88円	135.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,815	4,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,815	4,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,404	32,408

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 40千株、当第1四半期連結累計期間 52千株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢勝己

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川口泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。